様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年12月12日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）りんてっくかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 リンテック株式会社  （ふりがな）はっとり　まこと  （法人の場合）代表者の氏名 服部　真  住所　〒173-0001  東京都 板橋区 本町２３番２３号  法人番号　7011401006867  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書 2022 | | 公表日 | ①　2022年 9月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　弊社ホームページよりリンク  　https://www.lintec.co.jp/ir/library/pdf/annual/Integrated\_Report\_2022\_all.pdf  　1-2：統合報告書2022 P10参照  1-3：統合報告書2022 P10参照 | | 記載内容抜粋 | ①　1-1【リスク・機会の認識】  急速に進化するデジタル技術や市場ニーズの変化に対し、これを「機会」として  積極的に捉え、企業体質の強靭化と持続的成長の原動力と位置づけています。  特に、DXの推進を重要な戦略の柱とし、研究開発・製造・物流・業務プロセスの  変革を通じて、以下の成果と可能性を認識しています。  ● 機会の認識  ・研究開発のスピードと精度の向上  ・部門横断的な情報共有によるイノベーション創出  ・外部との共創による新たな価値創造  ● リスクの認識  ・市場変化への対応遅れによる競争力低下  ・デジタル技術への依存によるサイバーリスク  1-2【経営ビジョンの策定・公表】  2022年3月期より、2030年3月期を最終年度とする長期ビジョン「LSV2030」を  始動させており、その中の重点テーマの一つとして、"DXによる設計・製造・物流・  業務プロセスの変革"を謳っています。  1-3【実現に向けたビジネスモデルの方向性】  弊社長期ビジョン「LSV2030」における基本方針として  "イノベーションによる企業体質の強靭化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サスティナブルな社会の実現に貢献する"を掲げており、  競争の激化に晒される事を念頭に、プロセス変革による生産性向上・競争力強化・経営健全化を目指す。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　報告内容は弊社の最高意思決定機関（取締役会）の承認を経ており、弊社統合的思考を反映している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書 2025  ②　統合報告書 2024 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日  ②　2024年 9月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　弊社ホームページよりリンク  　https://www.lintec.co.jp/ir/library/pdf/annual/Integrated\_Report\_2025\_all.pdf  　統合報告書 2025 P34～35  ②　弊社ホームページよりリンク  　https://www.lintec.co.jp/ir/library/pdf/annual/Integrated\_Report\_2024\_all.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　当社が長期ビジョン 「LV 2030」 の実現やマイルストーンとする中期経営計画の達成のための手段として重視しているのが、  DX（デジタルトランスフォーメーション）です。  生産本部や研究開発本部における先行的な取り組みに加えて、2022年10月には幅広いプロセスの業務改革および  デジタル人材育成の土台づくりに向けて、全社横断的なDX推進プロジェクト「LDX 2030」も発足しました。  最大の経営資源である「人材」の力を引き出し、厳しい経営環境にあっても成長の原資となる利益を確保できる  強靭な企業体質へ、磨きをかけていきます。  ●研究DX  2025年3月期までに各種システム・ツールのインフラ整備はほぼ完了しており、  今後は機械学習やAIなどを本格的に利用するフェーズに突入します。  2025年3月に上市したラベル素材の新製品 「RE CHILL」 は、機械学習ツールを利用した製品開発の一例です。  同製品は繰り返し使用するための粘着力と再剥離性を両立させるため、粘着剤の最適な処方比率を導き出すことが、  開発における最大のテーマとなりました。  機械学習ツールを活用して粘着剤の材料種が性能に与える影響を解析するなど、  研究員の経験や勘だけに頼らない開発手法を取り入れることで、最短ルートで発揮したい性能を実現することに成功しました。  さらに活用では、ビッグデータから抽出した市場課題を当社の技術と掛け合わせ、  解決策となるアイデアを深掘りすることを協業先と始めました。また、研究員が知りたい特許情報などについていくつかの  キーワードを入力することで膨大なデータの中から精査・厳選する作業でもを活用しており、  研究員が事務的作業にリソースを割かれることなく研究開発に集中できる環境整備につなげています。  ●生産DX  生産本部では、DXを取り入れて製造から品質検査、間接業務に至る全工程・全作業のプロセスを再構築することを目指しています。  三島工場・土居加工工場（愛媛県）はDXによる製造力強化を実践している工場の一つです。  土居加工工場では積層セラミックコンデンサ関連テープの新規設備2ラインを導入した際、受注から出荷までを自動化する  スマートファクトリー化を展開しました。品質管理の強化に向けてはAIを本格導入して、原材料の受け入れから製品出荷まで  全プロセスのデータ管理を一元化。これにより、ある製品に品質不具合があった場合、どの製品に同じ原材料が使われているかなどを  即座に把握できるような体制となっています。  ●全社DX推進プロジェクト「LDX 2030」  当社はDX推進プロジェクト 「LDX 2030」 を進行しており、営業やコーポレート部門までを含む全社横断で取り組みを進めています。  本プロジェクトの成否が長期ビジョン「LV 2030」で掲げた重点テーマ「イノベーションによる企業体質の強靭化」にも大きく関係すると見ており、  長期ビジョン実現の可否を握る“要”として重視しています。  ありたい姿 「強いリンテックが“未来を創る”」の実現に向けた七つの変革テーマの策定と、2030年を見据えた具体的な実行計画の策定などを経て、  2024年4月からは「実行」ステージに移行しました。  6つの分科会が策定した実行計画に基づく活動を日々実施しており、KPを踏まえた効果的な進捗管理をしています。  分科会①社内コミュニケーション活性化で変革マインドを企業文化として浸透  分科会②強靭な人財・組織を目指したデジタル人財の育成  分科会③デジタル技術を積極的に活用したBPR (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)  分科会③勘と経験をデジタル化し、データに基づく判断ができる仕組みづくり  分科会④営業DXによる営業効率化と顧客ニーズ起点で製品開発する仕組みづくり  分科会⑤社外への積極的な情報発信  分科会⑥国内外システムの再配置・最適化  分科会の一つ「営業DX」では、情報共有プラットフォーム構築のほか、資料・書類作成業務の効率化を施策として活動しています。  情報共有プラットフォームの構築では、2026年3月期に SFA（営業支援システム）とCRM（顧客関係管理）に関連した  システムの試験的運用を計画しており、使用率などをモニタリングしながら、本格的運用につなげていきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　報告内容は弊社の最高意思決定機関（取締役会）の承認を経ており、弊社統合的思考を反映している。  ②　報告内容は弊社の最高意思決定機関（取締役会）の承認を経ており、弊社統合的思考を反映している。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　統合報告書 2024  　統合報告書2024 P39 | | 記載内容抜粋 | ②　●全社DX推進プロジェクト「LDX2030」体制  　組織構成：6分科体制  　総括責任者：常務取締役 管理本部長  　プロジェクトオーナー：  　執行役員 生産本部 副本部長、管理本部 副本部長  　実行責任者：情報システム部長  　ステアリングコミッティ：代表取締役会長、代表取締役社長、各本部長  当社では2022年10月、DX推進プロジェクト「LDX 2030」が発足しました。  長期ビジョン「LSV 2030」で掲げた重点テーマ「イノベーションによる企業体質の強靭化」を実現するためには  DXの推進が必要不可欠であり、本プロジェクトを長期ビジョン実現の可否を握る“要”として重視しています。  「LDX 2030」では、ありたい姿を体現するために七つの変革テーマを策定しています。  そして、変革テーマを担当する六つの分科会  「コミュニケーション活性化」「LDX人財育成」「BPR起点DX」「営業DX」「社外情報発信」「次期基盤システム構築」を編成しました。  それぞれの分科会はフェーズ4において、実行計画を行動に移し、具体的なKPI（評価指標）などを検討していきます。  ●デジタル人財の育成  分科会「LDX人財育成」では、全社員のデジタルリテラシーやスキルの向上を狙うことで、  業務とデジタル技術を結びつけられるLDX人財を各部署へ配置することを目指していきます。  「LDX2030」分科会別ロードマップ通り、  全社員を対象とする「DX基礎研修」(内製・eラーニング)、DXリテラシー向上研修(外部・オンライン講座受講)を実施しています。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　統合報告書 2024  　統合報告書2024 P39 「ロードマップ」 | | 記載内容抜粋 | ②　「LDX2030」分科会一覧の⑥次期基盤システム構築の分科会にて、レガシーシステムの刷新等の対応含めた検討を現在進めています。  次期基盤システム構築分科会では、現行ホストシステム(メインフレーム)の資産分析を起点に、  将来の業務要件やDX推進に対応できる新たな基盤への移行を計画・実行しています。  2027年3月期を目標に、本社系システムから工場系システムまで段階的な移行を進めるとともに、  国内LSP／Pocketシステム(情報系webシステム)の再構築にも取り組みます。  これらの施策を通じて、既存資産の最適化と再構築を図り、  全社の業務効率化やデータ活用力の向上を支えるとともに、  変化する事業環境にも柔軟に対応できる強固なDX基盤を実現します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書 2024 | | 公表日 | ①　2024年 9月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　弊社ホームページよりリンク  　https://www.lintec.co.jp/ir/library/pdf/annual/Integrated\_Report\_2024\_all.pdf  　統合報告書2024 P.18-19、38-39 | | 記載内容抜粋 | ①　当社グループは、新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の策定に伴い、  マテリアリティとKPIを見直しました。  今回の見直しにあたっては、企業活動が環境・社会に与える影響を統合的に考慮する  「ダブルマテリアリティ」の考え方を採用しております。  これにより特定した五つの新たなマテリアリティとその実現に向けた対応を通じて、  サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。  ●DX推進に関するKPIと進捗管理  そのなかで、重点課題である「イノベーションによる企業体質の強靭化と持続的成長の推進」に対するKPIとして、  「LDX2030プロジェクトにおける七つの取り組みに基づくDXテーマの実行数」を設定いたしました。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2024年 9月 1日 | | 発信方法 | ①　統合報告書 2024  　弊社ホームページよりリンク  　https://www.lintec.co.jp/ir/library/pdf/annual/Integrated\_Report\_2024\_all.pdf  　統合報告書2024 P.14 | | 発信内容 | ①　統合報告書（2024）において、代表取締役社長は次の内容を発信しました。  ●DXの重要性  市場環境が常に成長するわけではなく、厳しい状況でも利益を確保し持続的成長を目指すため、  DXの推進が不可欠とされています。  ●多品種小ロット生産への対応  顧客ニーズの多様化・変化に対応するため、DXを活用して設備稼働率向上や製造コスト低減を図っています。  ●人的資源の有効活用  少子高齢化や人手不足への対応として、女性活躍推進や製造ラインの自動化・省人化をDXで実現しようとしています。  ●在庫管理の高度化とAI活用  AIによるデータ分析で在庫管理を高度化し、人間はAIの「前処理」を活用して最終判断や業務改善を行う役割が求められています。  ●デジタル人材の定義  ITをビジネスの道具として使いこなせる人材を「デジタル人材」とし、専門職だけでなく幅広い社員のIT活用力向上を目指しています。  ●DX推進プロジェクト「LDX 2030」  2022年10月に全社横断的なDX推進プロジェクトを発足し、業務改革や基盤システム構築など6つの分科会で施策を進行中。  社員の知見は実務や現場改善に活かされ、情報伝達や意思決定の迅速化にも貢献しています。  社内向けには、代表取締役社長の指示に基づき、LDX2030情報公開サイト「LDX2020 CommunityHub」を立ち上げました。  このサイトでは、プロジェクトの進捗状況や取り組み内容、成功事例などを広く、タイムリーに共有し、  社内全体のDXに対する理解と関心を高めることを目的とした情報発信を行っています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年 1月頃　～　2022年 6月頃 | | 実施内容 | 当社では、経営者のリーダーシップのもと、2022年、富士通株式会社の支援を受け、  2030年に向けた長期ビジョン「LSV2030」の実現に向けたIT戦略とDX推進体制の検討を進めました。  富士通社コンサルによる現状分析アセスメントでは、以下のような取り組みを通じて、  デジタル技術の動向と自社ITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行いました。  ・客観指標によるIT環境の評価、  　　業界他社比較により、クラウド活用、情報利活用、システム運用など8つのカテゴリで課題を抽出。  ・インタビュー調査、  　　現場のデジタル活用度や基幹システムに関する課題を詳細に把握。  ・課題の体系的整理、  　　業務継続性、ID管理、クラウド基盤の活用、情報リテラシーの向上など、  　　経営と現場双方の視点から課題を明確化。  ・LSV2030に基づくアクションプランの策定、  　　ITグランドデザイン、DXビジョン、全社DX推進体制の立ち上げを主要施策として位置づけ。  これらの取り組みにより、経営層は自社のIT環境の現状と将来像を俯瞰的に把握し、  デジタル技術を活用した変革の方向性を明確にしています。  この結果を受け、全社的なDX推進体制を構築し、事業戦略と整合性のあるITグランドデザインの策定を通じて、  持続的な成長と競争力強化を目指して取組んでいます。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2005年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 弊社は、情報通信社会の発展の中で求められる企業の責任として情報セキュリティーの重要性に鑑み、  社是「至誠と創造」に裏づけされる高い倫理観を持ち、情報セキュリティーの管理に努めています。  ■情報セキュリティ管理規定  上記方針に基づき、 2005年 12月、「情報セキュリティ管理規定」を制定、運用開始しました。  ■管理体制  弊社の情報セキュリティ管理体制は、サステナビリティ委員会を基盤とし、  情報セキュリティに関する方針策定とガバナンスを担っています。  委員会の下には、事務局（サステナビリティ推進室）が設置され、全体の運営・調整を行います。  また、委員会内には社会・ガバナンス委員会があり、その下部組織として企業倫理分科会を設け、  情報セキュリティを含む企業倫理の確保に取り組んでいます。  実務面では、情報システム部が中心となり、各部門と連携して情報セキュリティ対策を推進しています。  サステナビリティ委員会と情報システム部は、相互に連携し、情報セキュリティ方針と実務施策の整合性を確保しています。  ■サイバーセキュリティ監査  また、毎年、監査法人(EY新日本有限責任監査法人)によるIT統制評価にて、サイバーセキュリティに関する監査を受けています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。